

J S Q C規格の翻訳に関する提案書

対象となるJSQC規格の番号・名称	JSQC-Std 11-001: 2022 TQMの指針
翻訳規格で使用する言語	英語
翻訳規格の利用者	(1) 総合的品質管理 (TQM) を海外拠点への展開しようとしている日本企業 (2) 海外の技術者を対象とするTQMの研修を行っている組織・人 (3) TQMを導入・実践している海外企業
翻訳のねらい	TQMの6つの活動要素、日常管理、方針管理、小集団改善活動、品質管理教育、プロセス保証、新製品・新サービス開発管理については既に英訳規格を制定している。他方、これらを組み合わせて、各組織が独自の経営目標・経営戦略を定め、その達成に必要な組織能力を獲得するTQMの全体像については、具体的な指針がなく、結果として、海外拠点との間で行うべき活動についての共通理解を得ることに困難さを感じている組織も少なくない。JSQC-Std 11-001は、TQMを導入しようとする組織、導入し始めた組織、再構築したい組織などが、それぞれの実情に適したTQMの土台作りに役立つように、TQMの基本を指針としてまとめたものである。デミング賞などの実践を通じて培われ、その効果が実証されてきた考え方に基づいて構成されている。TQMを導入し推進し始めた組織が、それぞれの実情に適したTQMの構築に取りかかるまでの土台作りに役立つように、TQMの基本を指針としてまとめたものである。本翻訳規格の制定により、海外拠点との間でTQMに関する共通理解をより確実なものとし、TQMのさらなる普及・促進を図れると考えられる。
翻訳によって期待される効果	(1) 総合的品質管理 (TQM) を海外拠点への展開しようとしている日本企業の担当者が、海外拠点にTQMを説明するための資料としてそのまま活用できるため、海外拠点におけるTQMの実践が容易となる。 (2) 海外の技術者を対象とするTQMの研修を行っている組織・人が、テキストとしてそのまま活用できる。 (3) ISO規格の提案を行う場合の基礎資料として活用できる。
制定によって影響を受けると思われる組織・人	(1) 品質管理に関する国際規格、地域規格、国家規格を発行している組織 (2) 品質管理に関する国際的な資格認定を行っている組織
制定までのおおよそのスケジュール	(1) 2023年3月まで：専門家による下訳の作成 (2) 2023年6月まで：翻訳委員会による翻訳案の作成 (3) 2023年9月：標準委員会での審議・検討 (4) 2023年9月：理事会での承認・発行
費用に関する計画	(1) 専門家による下訳の費用（約50万円）は、研究発表のための翻訳と位置づけ、中央大学奨学寄付金より支出する。 (2) 翻訳委員会の会合は、Web会議システムにより開催する。 (3) 翻訳委員会委員への謝金・交通費は支払わない。貢献のあった人の名前を翻訳規格に明記する。
翻訳委員会候補者	(1) 安藤之裕（技術士） (2) 中條武志（中央大学） (3) 平林良人（テクノファ） (4) 山田秀（慶応義塾大学） (5) 山本渉（電気通信大学）
著作権	翻訳規格の著作権は日本品質管理学会に帰属する。
提案委員会・研究会・部会名	標準委員会